



事例② 山形大学

ネットワーク化の拠点校

FDの代表的先進事例である山形大学は、「地域ネットワークFD「樹氷」」や東日本地域「FDネットワーク「つばさ」」など東北地区FDの拠点としてよく知られている。なぜこれほど普及しているのか、その秘訣は何か。結城章夫学長、FD推進の中心人物である小田隆治教授のお二人からお話をうかがった。

1 “樹氷”と“つばさ”

山形大学のFD活動といえば、地域ネットワークで推進していることをイメージされる読者も多いだろう。2004年に始まった「地域ネットワークFD「樹氷」」は山形県内の6つの大学・短大（山形大学、山形県立保健医療大学、東北公益文科大学、山形県立米沢女子短期大学、羽陽学園短期大学、山形短期大学）が共同で教育力の向上をはかる全国でも初の試みとして注目を集めた。また、2008年からは東日本地区に活動を広げた「FDネットワーク「つばさ」」を作り、現在では、39大学が参加している。

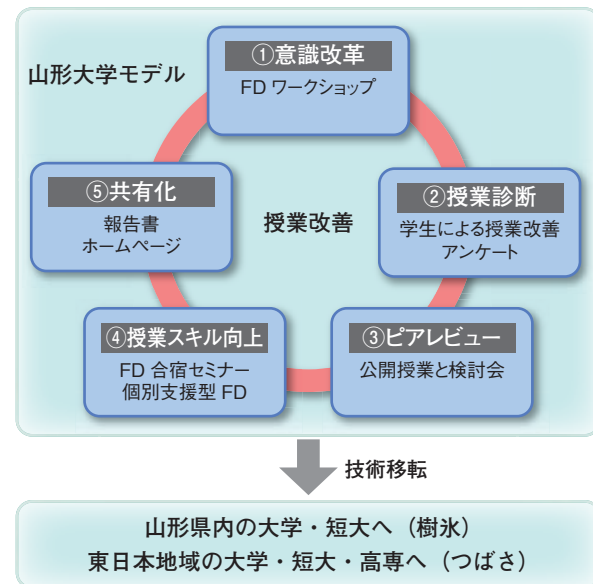
恥ずかしながら、FDの実態にあまり明るくない筆者は、ネットワークというイメージから、複数大学が共同で新しいモデルを開発しているのかと思っていたが、お話をうかがうなかでその理解が間違っていることに気づいた。これらの活動はむしろ「山形大学FDモデルの技術移転」ととらえたほうが正確だ。樹氷やつばさで、ネットワークの範囲を広げているものの、活動のコアとなるモデルは、山形大学で作られたものであり、その中身は全くといって

いほど変わっておらず、これが山形大学のFDネットワークの特徴ともいえる。そこで、まずはFD活動の「山形大学モデル」がどのようなものかを確認しよう。

2 山形大学モデル

山形大学では教育力向上の手段として、授業改善を中心に据えている。ポートフォリオなど、学生の入学前・入学後の履修・背景情報の蓄積と活用を重要な手段ととらえる大学も多いが、「大学教育でオーダーメイドは無理。マス教育だからこそ、授業改善に焦点を当てる必要があ

図表1 FD活動の山形大学モデル



る」と小田教授は述べる。

この授業改善のために必要な方法として、①意識改革、②授業診断、③ピアレビュー、④授業スキル向上、⑤共有化を行っている（図表1）。たとえFD活動が浸透してきても、この5つのどれかが不要になることはなく、セットで機能させることが重要だととらえられている。この5つについて順に説明しよう。

①意識改革

教員の意識改革や教育改善に関する最新情報の獲得や重要な課題を検討するために講演会形式で行われるもので、最もよく実施されるタイプのFDだ。これは山形大学がFD活動に本格的に力をいれる2000年以前から行われてきた。授業方法や内容の改善は日々、進化している。FD先進大学でどのような活動が行われているか、ICTを大学教育にどのように活用するのかなど、教員が最新情報を得たり、議論をしたりするテーマに事欠かない。こうした意識改革を、合宿セミナー形式で、10～20人を相手に行うのは効率が悪すぎる。教職員のFDに対する意識が高まってきても、こうした形式の意識改革がなくなることはないという。

②授業診断

学生による授業改善アンケートであり、2000年に小田教授が着任してから本格的に始動した（図表2）。開始時は、（非常勤講師も含む）全教員に協力依頼し、教授会にかけずに始めた。授業評価の結果は当初から、教員本人、学生をはじめ広く公開している。公表するのは集計表だけでなく、個々の授業科目に関する結果を含めてである。授業改善のためには本人に結果を返さないと意味がないからである。授業改善アンケートの当初の実施率は80%程度であったが、昨年度は90.2%、氏名公表率は76.1%であり、

図表2 山形大学のFD活動

2000年	・公開授業と検討会の開始 ・学生による授業評価の開始(原則すべて公開)
2001年	・合宿セミナーの開始
2004年	・現代GP「地域ネットワークFD「樹氷」」(山形県内6大学・短大)採択 ・高等教育研究企画センター設置
2007年	・ベストティーチャー賞の開始
2008年	・東日本地区の「FDネットワーク「つばさ」」開始 ・個別支援型FDの開始 ・教育GP「学生主体型授業開発共有化FDプロジェクト」採択

年々、実施率も氏名公表率も上がっている。

授業改善アンケートの項目では、教員や授業に対する意見だ



結城章夫 学長 小田隆治 教授

けでなく、授業を履修した動機、授業に何回欠席したか、意欲的に取り組んだかなど、学生の取り組み方もふくめて尋ねている。また、各教員には結果を返却するだけでなく、授業改善に有効な形で活用してもらうために、教員からのフィードバックも導入時から行っている。そこでは学生の授業改善アンケートが参考になったか、授業でよかったと思う点と改善すべき点、個別分析表を見ての感想などを記入することになっており、これもすべて公開されている。どう改善しようとしているのかも公開して共有化し、よい授業の取り組みを個人の営みで終わるのでなく、組織の資産として活用するための。

③ピアレビュー

ピアレビューについても2000年、小田教授が着任した時点で開始した。その中身は公開授業と検討会であり、5つの中でも特に重要な柱となっている。当時、公開授業はまだ珍しい取り組みで、自分の授業を見せることに抵抗感がある教員も多かったため、小田教授の授業から公開したという。また、授業を見せただけでは、見に来た人の授業がよくならないため、必ず検討会とセットで実施し、ほめてよいところを引き出す点も重要だ。これにはモデルがある。京都大学の田中毎実先生が実践してきたもので（京都大学高等教育教授システム開発センター編『開かれた授業を目指して—京都大学公開実験授業の一年間』1997年など）、「教員同士がフラットな関係でやるところが革命的」と感じた小田先生はこの京大方式を見に行き、直接学んだという。

公開授業を広めるために、様々な工夫をしている。ひとつは「ミニ公開授業・検討会」の実施である。不特定多数に自分の授業を公開し、検討会を実施することに躊躇する先生も多いため、授業を公開する先生が特定の日を設定し、気心の知れた3～5名の教員（学部や専門分野は問わない）にあらかじめ声をかけて参観してもらい、その後

30分程度の授業の検討会を行うもので、このミニ方式の拡大から普及をねらっている。また、検討会にも工夫を凝らしている。実施の留意点として、「明るいムードで」、「検討会では、参観者が授業をほめるところから始めてください(授業者のコメントから始まると、ひたすら反省の弁を述べ続けることになりがち)」「今回参観した授業が、15回分の1回だということに留意(前後の文脈を知らずに批判しない)」など明記されている。大学教員はとかく批判が好きの人種であるので、参観者もその授業のよいところを発見し、自分の授業に活かすよう意識を促さないと批判と反省の弁に終始してしまうため、なるほどと感心した。検討会後は、授業者だけでなく、参観者にもA4用紙1枚程度のアンケートを実施し、授業の感想だけでなく、授業を公開・参観して、自身の授業をどのように振り返ったかを尋ねている。理念は相互研鑽で、それぞれの能力を公開して共有化している。

④授業スキル向上

よい取組みを共有すれば授業がすぐによくなるわけではなく、トレーニングの場も必要であり、2001年から合宿セミナーを開始している。少人数グループワークを1泊2日の合宿形式で行い、シラバス作成、科目設計、成績評価法等の学習を実践している。これは北海道大学のFDをモデルとしている。阿部和厚先生(現在、北海道医療大学教授)が1992年に北海道大学医学部で実施したのが最初で、合宿セミナー形式のFDは北大方式として有名である。2001年には当時の学長も班の1名に加えて参加してもらったそうだが、現在も年2回行っており、2008年には全国40大学等から63名の教員の参加があり、高い評価と人気を集めている。

⑤共有化

以上のすべての活動を公開し、共有することによって、組織としての教育力を高めている。毎年、発行される『教養教育 授業改善の研究と実践』には、ワークショップやFD合宿セミナーの記録だけでなく、授業評価の全結果や公開授業と検討会後のアンケートもすべてが掲載されている。ホームページ「豊かな授業をめざして-山形大学による授業改善の取り組み-」、冊子『あっとおどろく授業改善』、公開授業と検討会のWEB配信など、あらゆる形でオープン化と透明化が進んでいる。山形という保守的な

地域では、すれ違った人に授業を見せてと頼めるような土壌から作り上げないと改革は難しく、様々な実践とそのオープン化から起こる教員の変化がきわめて重要だという。

また、FDといえば、「悪い人探し」になりがちだが、山形大学のFDの理念は「相互研鑽」である。2007年からは教養教育のベストティーチャー賞を開始した。ベストティーチャーは教員3名からの推薦状(新人賞は2名の推薦)、授業評価などで選ぶが、授業評価だけで決めるわけではない。教員は普段は「学生による授業評価」に否定的だが、全授業を総合評価の高い順にソートをかけて一番高い授業者を推薦することが初年次に起こったため、2008年からは、推薦者は、候補者の授業を実際に参観したうえで推薦する制度に修正したという。ベストティーチャーの授業は、組織的な教育改善のために公開し、その後懇談会を行うことを義務づけている。

3 ネットワーク化の役割に着目

こうした山形大学のFDモデルをなぜ、他大学に技術移転し、広げているのか。

FD開始当初から、講演会だけでなく、公開授業と検討会、合宿セミナーも、他大学にも積極的に開放してきたし、他大学のある学科のFD立ち上げの協力をしたこともあったという。相互研鑽という理念や国立大学の使命感などから、自然なこととしてやっていたそうである。山形大学自身が、京大や北大など、FD先進大学の研究者や担当者から直接学び、他大学との連携が必須であることを初期段階から身をもって知っていたことも大きい。

最初のネットワークである樹氷がスタートする直接の契機は、当時の副学長から相談され、文部科学省の特色GPの獲得を目指したことであったが、当時は山形県内の大学・短大の結びつきは全くなく、山形県内の大学をまわり、学長に話をしてまわるところから始めたという。樹氷を通じて、短期間に小規模大学等にFDの技術移転をする方法を身につけ、それなりに自信を深めていき、樹氷を県内にとどめておくのはもったいないと感じるようになった。樹氷は山形県内の6大学・短大から構成され、コンパクトで機動性に富んでいる利点もあったが、抱える教育資源も小規模で、共有する授業改善のノウハウ(知

恵と経験)をもっと増やすことが大切だという認識もあった。

折しも2008年4月に大学設置基準の改正で、学士課程のFDが義務化し、特に小規模な大学、短大などの困惑を目の当たりにし、県外にでて多くの大学に貢献したいと考えるようになったという。受験生獲得が競合しない離れた大学間でなら協調でき、FDネットワークの広域化の果たす役割も大きいとにらんだ。そこで、2007年11月に東日本地区の大学等に「FDに関する現状・ニーズ調査」を行い、FDの着手の遅れやFDネットワークに対する期待の大きさをうけ、12月に学長名で東日本地域の高等教育機関の長につばさへの参加を募った(国立大学には声をかけなかった)。2008年1月末の締め切り時点で34校から参加の申し出があったという。

4 持続可能なFDモデル

こうした活動を成功させるために、中心人物である小田教授の存在はきわめて重要だ。また、学長(結城)プランのなかに「教育方法の改善と質保証のためのFD活動の推進」、専任教職員の増など高等教育研究企画センターの充実がうたわれるなど、学長の理解と協力も不可欠だ。FD活動を支える事務補佐員の雇用など、資金が必要なことも言うまでもない。樹氷では文科省のGPの資金、つばさは財団法人「新技術振興渡辺記念会」からの支援(年間1000万円強、2年間)が支えている。こうした土台が重要なのは当然のこととして、それ以外にも山形大学のやり方はいくつかの点できわめて巧妙にできている。

①持続可能な形で進める

無理しない形で、同じ設計で続けるために、効率性をきわめて重視しているし、大学や教員の特性を把握して進めている。京大や北大の活動をモデルにしているものの、大学院生や助教が少ない一般大学でできる形に加工して実践している。組織体制も必ずしも潤沢なわけではない。もともと各学部から1名ずつ計6名から構成される教養教育研究委員会で活動を行ってきた。現在はこの委員会(教育方法等改善専門部会)と2004年に樹氷を作った際に設置した高等教育研究企画センターの二本柱だが、ほかの大学と比べても、資金、人材は量的には限られた資源で活動を効率的に行っている。

②小さい大学を思いやる

相手先である小規模大学の状況を理解していなければこれほど広範囲にネットワーク化が進んでいないだろう。山形大学の1学科よりも小さい短大もあり、そういう大学では委員を一人出すのも大変だ。入会金も年会費も徴収していない。また、山形大学方式の授業評価のアンケートを行う場合も、用紙の発注は実費負担だが、それ以外の費用はとらない。ネットワーク化の成功には、分散キャンパスの難しさを解消しながら発展してきた山形大学自身の経験も関係しているのかもしれない。

③いいモデルを担当者が考える

小田教授は「10年続くようなものを担当者は設計しないとけない。アンケート項目を教授会で延々と議論してもエネルギーの無駄」と断言する。FDネットワークの活動も山形大学でやったものを活用してもらって設計だ。いちいちほかの大学の意見をきいてやり方を検討しては活動自体がなかなか立ち上がらないからだ。たとえば、授業評価アンケートは各大学等で独自でやってもいいし、山形大学のものを使ってもいいが、後者の場合は、山形大学同様、すべて結果は公表される(HPにも担当者名以外はすべて掲載)。情報交換を推奨しているが、一元化を目指すものではない。強制するのではなく、成功例を示すことが重要だという。

以前は全く授業評価アンケートをしていなかった大学や短大で一挙に開始し、その結果も公開し、公開授業や検討会も始めたケースでも、3年くらい経つと、それぞれ自立してくるという。現在、授業評価アンケートは山形大学以外にも7校が参加しているが、1枚当たりわずか6.5円と規模の効果もあるようだ。

2008年度から文部科学省の教育GPを獲得し、学生主体型授業の開発という新しいFDプロジェクトも開始した。学生の主体的能力を上げるために、「グループ学習-発表-全体討論-相互評価」と授業外時間の学習からなるパイロット授業(教養セミナー)を「先端学習ラボ」の教室を使って実施し、学生を含めた「公開授業と検討会」によって改善し、共有化を図るという。こうした活動がどのような効果を上げるのか、きわめて興味深く、今後も注視していきたい。

(両角亜希子 東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策コース講師)